

事務事業名	53584 配偶者暴力相談支援事業											
担当組織	市民生活部						くらし安心課			担当	相談担当	
組織コード	13	06	00	会計・款・項・目・大・中・小	01	02	01	10	01	02	記入日	令和 4年 6月23日

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち						再掲施策				● 対象
施策	18	市民相談機能と消費生活の充実										○ 対象外
事業期間	令和4年度～											
根拠法令 通達等	DV防止法						関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第3条第2項の規定に基づき、DV被害者等の身近な相談窓口として、配偶者からの暴力の防止や被害者の保護を図る。											
事業内容	相談または相談機関の紹介、被害者及び同伴者の緊急時における安全の確保、被害者の自立生活促進のための情報提供、そのほかの援助、保護命令制度の利用についての情報提供、その他の援助、被害者を居住させ保護する施設の利用についての情報提供、その他の援助等、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )											
行財政改革 の取り組み												

2. 事務事業の計画 <DO>

(1) 投入資源（予算と人員）				
		令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）
主な事業内容		配偶者暴力相談支援事業	配偶者暴力相談支援事業	配偶者暴力相談支援事業
事業費		257	257	257
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	257	257	257
人件費		6,924	6,924	6,924
投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人
	非常勤職員	0人	0人	0人
事業費+人件費		7,181	7,181	7,181

(2) 事業目標									
指標名		説明・算定式	単位	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	
目標達成状況	事務事業活動①	チラシ、カード等による情報発信	チラシ、ポケット型カードによる情報発信件数	件/年	-	25	25	25	25
	事務事業成果①	相談件数	年間延べ相談件数	件	-	96	96	96	96

## 3. 事前評価

&lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt; DV被害者からの相談を受け付け、状況に応じた支援へつなげることは、目標達成へ向けて貢献している。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>A：経費の精査が十分になされている。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 実質的な人件費は1名であるが、相談担当4名が対応できる体制としており、水準としては適正な範囲である。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 現在の相談の状況からすると、正規職員にて対応できているため、適正な内容である。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 受益者負担はない。</p>

## 4. 事業実施理由・留意点

&lt;ACTION&gt;

事業実施理由	生活不安やストレス等による配偶者からの暴力の増加に加え、複雑かつ深刻化が懸念されていることから、市民生活に関する相談機能を強化し、配偶者からの暴力の防止や被害者の保護、通常生活へ向けた支援を図ることが必要である。
事業実施における留意点	DV被害者の安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮を要する。

## 5. 企画財政部コメント

事業実施におけるコメント	DV被害の状況は軽度から重篤なものまで多様化していることから、それらを受け止め、必要な支援につなげて行くことが重要である。
--------------	---